

## 第49回岐阜大学経営協議会 議事要旨

- 1 日時 平成23年10月24日(月) 13時30分～15時30分
- 2 場所 岐阜大学本部大会議室
- 3 出席者 森(議長), 牛込, 大熊, 岡本, 勝野, 小出, 佐々木, 細江, 八嶋, 岡野, 小見山, 吉村, 杉戸, 岩間, 林の各委員  
オブザーバー:  
江馬教育学部長, 口藏地域科学部長, 犬塚医学系研究科・医学部長,  
若井工学部長, 水谷監事, 戸田監事

### 4 議事要旨の確認について

第48回の経営協議会議事要旨(案)を原案どおり確認した。

### 5 報告事項

#### (1) 国立大学法人岐阜大学の平成22年度に係る業務の実績に関する評価結果(原案)について

八嶋委員から、資料1に基づき、国立大学法人評価委員会から通知された、平成22年度に係る業務の実績に関する評価結果(原案)について、全体評価の内容や、項目別評価において「業務運営の改善及び効率化に関する目標」等の4項目がすべて「中期計画の達成に向けて順調に進んでいる(5段階評価の4)」との評価であったことなどの説明があった。

#### (2) 教育研究組織の見直しについて

八嶋委員から、昨年度から設置している大学経営戦略検討会議において、現在検討している教育研究組織の見直しについて紹介する旨の発言があった。続いて、資料2に基づき、1. 教育学研究科の改組, 2. 工学部・工学研究科の改組, 3. 鳥取大学との共同獣医学科の設置, 4. 環境系大学院構想及び5. 大学院教育改革に向けた博士課程(5年一貫)学位プログラムの5項目について、検討内容の説明があり、意見交換があった。

委員による主な意見等は次のとおり。(○:質問・意見 ●:回答)

○教育学研究科の改組で、「岐阜県教育委員会での求める教師像、文部科学省による質の高い教師に関する検討状況を把握する」と書かれているが、最近、教育視察に行ったフィンランドでは、国はコアカリキュラムのみを示すに止めるなど教育に対する関与が減ってきている。

●フィンランドの状況はある程度存じており、文部科学省が示しているものと現場の違いも承知しているが、一方で、設置認可を受けなくてはならないため、それを意識して書いている。

○我が国では、かつては横並び志向が強く、教育についても、全国どこでも同じ水準の教育を受けられることが国民から強く求められた。ただし、学習指導要領は極めて大綱的な基準であり、方法論等は現場の裁量に任されているのが一

- 般的である。今後は、各学校が地域の求めに応じてどのような教育をするのか、教師の裁量なり学校の自由度が次第に増す方向にあると思っている。
- 岐阜市はフィンランドのヘルシンキ市と教育に関する連携の覚書を交換しており、フィンランドの大学と連携されてはどうか。
  - 参考にしたい。
  - 教育学研究科と教職大学院の違いは何か。また、共同獣医学科を設置する場合、共同大学院となるのか。それと、博士課程の出口の保証について、どのような取り組みがあるのか。
  - 教職大学院は教育現場の様々な課題を解決する方法を学びながら力をつける。一方、教育学研究科は教科をしっかり学び、修士論文も課されている。
  - 現在、獣医学教育を強化するため、各地で大学連携の動きが進んでいる。本来は学士課程と博士課程が同じ大学であるのが望ましいが、各大学の事情もあり、結論は出ていない。本学はこれまでに鳥取大学と獣医学教育の連携を進めてきており、今回、共同獣医学科設置の方向となった。
  - リーディング大学院構想においては、出口側の産業界が望んでいる能力を持った人材を育成するためのカリキュラムが求められている。現在、微生物学や環境科学について、産業界や行政関係にアンケートを取る準備をしている段階である。また、コミュニケーション能力やリーダーシップに関しては、イノベーション創出若手人材養成センターで、トレーニングキャンプやインターンシップを行っている。
  - 教育内容学の在り方の検討に当たり、教科教育法との関係はどのように考えるのか。また、工学部の改組において、専門性を深く追求したい学生と、幅広く学びたい学生の両方あると思うが、弾力的に 대응することができるのか。それと、環境系大学院構想における「学位プログラムを実施する研究グループ(研究院)」について、どのように考えているのか。
  - 免許法が大きく変わって以後、教職課程の科目が非常に増えたが、教職課程の教員は急に増やせず、教科の教員に少しずつ移ってもらい授業を構成していた状況がある。すべての教員が教職課程の科目に携われるようにするのがねらいである。また、特に小学校においては、教員は、教科や教職ではなく、すべてを知っている必要があり、両者が融合したものにする必要がある。
  - 工学部の改組では、9学科を4学科にして入試を行う。入学後、1年又は1年半位かけて、工学分野を理解し、コース選択ができる仕組みを作りたい。4つの分野にそれぞれ概論の科目を設け、どの学科に入っても概論を学び、就職後に別分野へ行っても柔軟に対応できるようにしたい。ただ、ゆとり教育の学生が主力になってきており、あまり専門性を高めることができないため、学部4年と修士の計6年間を考えながら、学生がスムーズに勉強していけるプログラムを用意したい。
  - 従前は博士の学位を取得するためには研究科に入り、その専攻のカリキュラムを学び、博士論文の審査を受けることによって学位が授与されていたが、平成23年度から若干システムが変わった。カリキュラム、学位プログラムの質の保証が内部及び外部からきちんとされていることと、学位授与の基準が明確で

あって、審査が公正に行われることができているならば、学位プログラムとしての学位授与が可能となっている。

(3) 平成23年度各種事業公募・申請状況等について

八嶋委員から、資料3に基づき、各種公募事業において、本学が大学として応募したものについて説明があり、このうち、「口蹄疫等家畜伝染病に対応した獣医師育成環境整備事業」、「地域イノベーション戦略支援プログラム」及び「テニユアトラック普及・定着事業」が採択されている旨の報告があった。

(4) 学長直行便について

八嶋委員から、資料4に基づき、各学部の卒業生に対し、各同窓会から会誌を送付する際に「学長直行便」として返信用はがきを同封し、本学への意見を求めた旨の説明があった後、9月末現在で211名の方から返信があり、228件の提案があったが、内容はすべて学長に伝え、学長の指示の下に各部局が対応することとしており、9月12日に46件に対する回答をホームページ上に掲載したほか、今後も引き続き回答を掲載していく旨の報告があった。

委員による主な意見等は次のとおり。(○：質問・意見 ●：回答)

- 資料にある中期計画に、教育研究組織及び人事制度の検討と書かれているのは良いと思う。人を替えるのが最大の改革である。大学は組織を変えようとはするが、人事の方はどうなっているのか。
- 各学部や研究科は、人事計画にのっとり教員の採用を行っている。最終的には学長が決めることにはなっているが、今まで学部の人事にノーと言ったことはない。学部長も各学部が決めている。ただし、医学部附属病院長については、経営が極めて難しいことを踏まえ、学長が選考委員会のメンバーになっている。
- 工学部では、今回の学部長選挙で、得票数上位3名が所信表明を行ったうえで投票する形に改善した。
- 学部長の交代時には、役員会で所信表明をしてもらったうえで発令することとしている。
- 民間企業であれば、部長などを選挙で決める会社はない。ある程度の経営効率を求めるなら、選挙制度は最も非効率である。それが大学という組織との差であろう。
- 学長選考については、経営協議会学外委員及びそれと同数の学内委員で構成する学長選考会議において選考が行われる。

(5) 平成24年度入試の変更点について

岡野委員から、資料5に基づき、平成24年度入試の変更点について説明があった。特に、医学部医学科の後期日程に関し、昨年度は35名の募集人員に対して100倍に近い応募があり、会場の設定にも苦労したが、更に応募者が増加する可能性もあることから、検定料は減収となるものの、適正な

選抜を行うために、平成24年度から2段階選抜を導入することとした旨の説明があった。

(6) 岐阜大学として育成する基盤的能力について

岡野委員から、資料6に基づき、中期目標に基づく平成22年度計画において、学部、大学院で修得すべき基盤的能力、専門的能力の内容及び水準を明確にするとしていたことから、基盤的能力について、「豊かな人間性の形成を促進する3つの力、9つの要素」として整理していること、また、平成23年度は、3つのポリシー（アドミッション、カリキュラム、ディプロマ）の策定と一貫性構築のFD、基盤的能力育成の実践を考える研究会、学生との意見交換会などの活動を行っていること、また、大学教育委員会が定めた基盤的能力の水準等について説明があった。

委員による主な意見等は次のとおり。（○：質問・意見 ●：回答）

- 基盤的能力という言葉は素晴らしいが、その前に、基礎知識があるのか心配である。学生が企業に入っても、本当に常識的な基礎学力がないとの話を聞く。基礎知識の勉強の下に基盤的能力について進めてほしい。
- 教養教育や学部の専門教育において、知識を獲得すべきなのは言うまでもない。中教審の学士課程教育の構築に向けての答申においても、知識、理解は最初に挙がっており、ないがしろにするつもりはない。
- 基盤的能力の内容を見て驚いた。義務教育がこのような方針で基礎教育を与えるべきで、大学のような高等教育では、本来は専門知識を深める方に力を発揮してもらわなければならない。総合的な判断力、コミュニケーション能力、自律性等が義務教育でできていないことの裏返しなのかもしれない。
- 大学は、社会や産業界から基盤的能力がないという強い批判を受けている。産業界や社会の期待に応えるためには、一人一人の教員に任せるのではなく、組織的に基盤的能力の育成を図る必要がある。ほとんどの大学がこのような方向性で臨んでいると思う。平凡な内容ではあるが、それをきちんとやることが私共の義務だと思っている。
- 現実には、大学が初年次教育、補習教育をやらねばならない状況になっている。その実態を踏まえて、社会的要請にどのように応えていくのかをこのような形で明示的にするのは大事なことである。社会との関係性をもう少し強調していく考え方もあるかもしれない。
- 社会との関係であれば、「伝える力」の中の状況把握力あたりが該当する。キャリアセンターもでき、昨年からは、教養教育推進センターにおいて、キャリア教育につながる科目も開講している。また、大学院では新しい産業牽引型の教育を企業の方と一緒に考えるプログラムも行っている。
- インターンシップを強化することが非常に役立つと思う。特に海外での経験をすれば、大きな効果がある。自社にもフランスの国立大学から研修に来ている。岐阜大学でもやられると良い。
- イノベーション創出若手人材養成センターにおいて、博士後期課程の学生やポ

ストックを国内や海外の企業に出すシステムがあるが、なかなか海外企業の相手先がない。

- 工学部は以前から博士前期課程のインターンシップを実施してきている。受け入れ企業に協力を得るのが大変で、全員が行けない状態である。学部生の場合には更に人数が多く難しい。海外からの受け入れはできるが、送り出すのが困難。
- そういう計画があるなら、自社でも協力可能である。

#### (7) 大規模災害対策について

吉村委員から、東日本大震災を受け、大規模災害に対応できるよう、現行の防災マニュアルを見直して、系統的な7つの行動対応マニュアルから成る大規模災害対策マニュアル[第1版]を資料7のとおり作成した旨の説明があった。なお、第1版は速やかな作成と早期の訓練の実施を第一に考えたもので、今後、BCPも含めて更に検討し大規模災害対策を充実させたいこと、また、学生向けに別バージョンも作成する旨の発言があった。

委員による主な意見等は次のとおり。(○：質問・意見 ●：回答)

- 大災害のマニュアルは本当に難しい。被災地で話を聞いたが、マニュアル通り行動した結果が裏目に出るケースもある。細かなマニュアルを全て覚えるのは困難で、人間のコモンセンス、自由裁量を重視したものである方が良い。
- とりあえず系統的なものを作り上げ、この中から本当に大切なところを集めて各構成員に理解してもらうようにしたい。そのためにも、早期に訓練を実施したい。
- 岐阜大学には外国人も多いであろうから、ある程度、英語や中国語にするなど配慮願いたい。
- 対応したい。日頃からの外国人とのコミュニケーションも重要だと思っている。

#### (8) 平成24年度概算要求の概要について

杉戸委員から、資料8に基づき、平成24年度国立大学法人運営費交付金概算要求・要望の構成、本学の概算要求事項(財務省への要求ベース)、概算要求額の概要及び実質基礎的運営費交付金の推移について説明があった。続いて、吉村委員から、平成24年度国立大学法人等施設整備概算要求・要望事業への本学の要求事項について、説明があった。

#### (9) 医学部附属病院の経営状況について

岩間委員から、資料9に基づき、平成23年度4月～8月の病床利用率、平均在院日数、外来患者数、償却後利益、当期収支差額等に関する経営目標達成率についての説明があった後、損益計算書及び収支計算書について説明があり、全体としてほぼ目標通りで経過している旨の発言があった。

委員による主な意見等は次のとおり。(○：質問・意見 ●：回答)

- 償却後利益がマイナスで当期収支差額がプラスになっているが、一方は2か月

遅れの数字とのことなので、同じグラフに入れて比較するのはおかしいのではないか。

- ご指摘の点は認識している。何とか工夫したいと思っているが、現時点ではこの形で出させていただいている。

(10) 岐阜大学環境月間及び岐阜大学フォーラム「環境ユニバーシティフォーラム」について

林委員から、資料10に基づき、本学が一昨年から実施している環境月間（毎年11月）及びその行事の一環として、第31回岐阜大学フォーラム「環境ユニバーシティフォーラム」（演題：清流長良川と黒い津波、講師：作家松田悠八氏）を11月2日（水）に開催することについて、紹介があった。

(11) 岐阜大学男女共同参画推進シンポジウムについて

林委員から、机上配布資料に基づき、男女共同参画関連の取り組みについて説明があり、12月7日（水）14時から開催する男女共同参画推進シンポジウム「男女共に学びやすく働きやすい大学をめざして」及び10月26日（水）に開催する「女性研究者ロールモデル講演会」等の紹介があった。

(12) 国立大学協会東海・北陸地区支部会議（臨時）について

議長から、10月21日（金）に国立大学協会東海・北陸地区支部会議（臨時）が開催され、文部科学省からも説明を受けたが、政府の予算編成及び国家公務員給与削減に関する新しい情報は特になく、まだ方向がはっきりしない状態である旨の説明があった。

## 6 その他

(1) 岐阜大学フェア2011の開催について

小見山委員から、机上配布資料に基づき、岐阜大学の教育や研究を紹介するイベントとして、11月4日（金）・5日（土）に岐阜大学フェア2011を開催する旨の説明があり、このうち、5日（土）には、本学の研究を発信するための第23回岐阜シンポジウム「宇宙の歴史を読み解く」も開催する旨の案内があった。また、8月24日に高山市において開催した岐阜大学フェア in 飛騨高山の実施内容について説明があった。

(2) 東海圏4大学連携市民フォーラムについて

議長から、資料11に基づき、静岡大学、名古屋大学、三重大学及び本学の東海圏の4つの国立大学と、国立大協会及び中日新聞社の共催による「東海圏4大学連携市民フォーラム」が11月5日（土）に名古屋大学豊田講堂で開催される旨の紹介があった。

## 7 次回の開催日

次回の開催は3月とし、日程調整のうえ、開催することとした。